

箱根町行財政運営を考える町民会議委員委嘱式及び第1回会議報告書

日 時：平成28年7月8日（金曜日）13：30～16：30

場 所：箱根町役場本庁舎4階 第1～3会議室

出席者：【箱根町行財政運営を考える町民会議】

〔委員〕

内田良雄委員、勝俣賀寿代委員、安藤雅章委員、勝又 實委員、
中村光章委員、倉田義巳委員、鈴木茂男委員、高橋 始委員、
勝俣昭彦委員、中里健次委員、高橋典之委員、勝俣昌美委員、
澤村吉之委員、杉山慎吾委員（欠席：酒寄繁基委員）

〔ファシリテーター・アドバイザー〕

田中 啓教授、高井 正教授、池島祥文准教授

〔町〕

對木総務部長、吉田朋正財務課長、吉田功企画観光部長、
村山企画課長、伊藤企画課副課長、辻満、苅谷

【会議概要】

1 委員委嘱式

企画課長

それでは、箱根町行財政運営を考える町民会議を開催します。まず、会議に先立ち、委員委嘱式を行います。

町長から委員の皆様へ委嘱状をお渡しするので、その場でお立ちいただき、委嘱状を受け取ってください。

（町長から委員に委嘱状を交付）

企画課長

なお、酒寄繁基委員は欠席のため、後日、事務局から委嘱状をお渡しいたします。次に、町長から挨拶を申し上げます。

2 町長あいさつ

町 長

委員の皆さんにおいては、公私共に大変お忙しい中、委員就任を快くお引き受けいただき、また、本日の会議にご出席をいただき、誠にありがとうございます。

皆さんの委員の任期は、本日から2年間となりますが、この

間、今後の行財政運営のあり方について貴重なご意見をいただくなど、ご尽力を賜りますようお願いを申し上げます。

また、ファシリテーター、アドバイザーには、本町の総合戦略や行財政改革アクションプランの策定にご協力いただいた静岡文化芸術大学の田中教授をはじめ3名の先生にも、快く参加をお引き受けいただき、心よりお礼を申し上げます。

昨年12月、大涌谷周辺の火山活動の影響が残る中、私としては苦渋の選択でありましたが、議会の慎重な審議を経て固定資産税の税率の見直しを実施させていただくことにしました。

できる限りの行政サービスの維持、そして、多くの観光客の皆様をお迎えするための施策の推進などを考えてのことではありますが、この主な要因は、この20年間で町の収入の70%を占める固定資産税を中心とした町税収入が20%以上も落ち込んだことが原因であります。

その間、町としても財政再建プラン、財政健全化プランといった取組みを通じて職員数、公債費の義務的経費の削減や徴収率の向上などを行い、財政状況の改善に取り組んできました。

そもそも本町は、地方交付税制度上、人口が少ないにもかかわらず、固定資産税を中心とした自主財源が70%もあるために、極めて裕福な自治体と判定されてしまい、交付税が不交付なのは勿論のこと、各種助成制度においても割り落としを受けるなど、国や県からの支援を受けがたい面があります。

このような中、これまでは、できるだけ町民や事業者の方々に負担を求めることなく、歳出削減、そして財源不足には基金の取り崩しや、赤字地方債の借り入れなどにより補う方法で何とかサービスの維持を図ってきましたが、ここに来て、基金の減少などにより、それも限界になってきました。

人口減少、社会保障費の増大、施設の老朽化に伴う維持更新費の増大など、今後、地方自治体に想定されている課題はもれなく本町も当てはまります。さらには国を上げて、訪日外国人のお客を増やす努力をしている中で、観光を基幹産業とする本町が、日本を代表する国際的な観光地であり続けるためには、自治体間の競争を勝ち抜いて行かなければなりません。

このためには将来にわたって持続可能な行財政運営が必須ですが、この町民会議は、その確立に向けて町民・観光事業者など様々な立場の方に委員をお願いし、行財政運営の現状を理解していただいた上で将来に向けてどうあるべきか、安定的な行財政運営をするにはどうするべきか、それぞれの立場で意見

やお知恵をいただきたいと思います。

そして、町民会議での意見は、町民や地域の方々とともに、次の世代に、箱根町を引き継いでいくための取り組みに生かしたいと考えております。

そのためにも、これまで以上に町が一体となり、自主的主体的に覚悟を持って取り組んでまいり所存でありますので、忌憚ないご意見を賜りますようお願いを申し上げます。

以上甚だ簡単であります、箱根町行財政運営を考える町民会議の委員の委嘱にあたり、あいさつとさせていただきます。

(町長退席)

3 開会

企画課長

それでは、会議に先立ち、資料の確認をさせていただきます。資料は、「会議次第」、「委員名簿」、「箱根町行財政運営を考える町民会議設置要綱」、「資料1 箱根町行財政運営を考える町民会議について」、「資料2 箱根町のわかりやすい予算」を事前に送付しています。さらに、本日「行財政運営に関するアンケート」を配布しましたが、資料に過不足等はありませんか。

また、この町民会議は、公開で行いますので委員の皆様は、ご承知おきください。

これから第1回町民会議を開催しますが、初めてですので、委員の皆様から、自己紹介をお願いしたいと思います。時間の関係もありますので氏名、推薦団体など、簡潔にお願いします。

(委員、ファシリテーター・アドバイザーが各自自己紹介)

企画課長

早速ですが、議事に移りたいと思います。議事進行は、「箱根町行財政運営を考える町民会議設置要綱第4条」の規定により、ファシリテーターの田中先生をお願いしたいと思います。

ファシリテーター

改めましてファシリテーターを務めます田中でございます。ファシリテーターを簡単にいうと、司会進行あるいは交通整理役と考えていただければと思います。私自身は、箱根町と深い関係がなく、いわば他所者ですが、だからこそ、ある意味中立的な立場で司会進行をしたいと考えております。

議論を始めるにあたり、まず、私のこの会議に対する考え方を述べさせていただきます。私は、自治体が、このような会議を設けるのは、非常に有意義だと考えておりますが、同様の会議を行っている自治体は、決して多くはないと思います。

この会議を行う意義は、大きく分けて二つあると思います。

1点目が、箱根町の現状、あるいは課題・問題点について関係する方々が、認識を共有すること。これが、まず出発点だと考えています。

2点目は、その上で色々な課題・問題点が出ますので、それらを皆さんで知恵を出し合い解決策や対応方法を検討していただければと思います。明確な結論が出なくてもかまわないと思いますので、まずは、何らか認識の共有を図り、少しでも前に議論を進めていくことが、最も重要だと考えております。

ここにお集まりの皆さんは、住民、事業者、行政関係者であれ、箱根町を愛しているという気持ちは共通だと思います。その上で、今後、長きにわたり、箱根町が住みやすく安全で活気がある町になるように、その第1歩となるような会議になれば良いと個人的に期待しております。

4 議 題

(1) 箱根町行財政運営を考える町民会議について

事務局から、「資料1 箱根町行財政運営を考える町民会議について」に基づき、町民会議の概要とともに町民会議の目的や進め方、第1回町民会議のテーマを説明した。

ファシリテーター

事務局から説明のあった町民会議の目的と進め方、意見の活用方法、第1回町民会議の検討テーマと意見交換の内容について意見、質問はありますか。

委 員

建設や福祉の関係団体から推薦された委員が観光の意見を述べるなど、推薦団体以外の分野の発言をして良いのか。

ファシリテーター

委員は、町民、事業者など町に関係する方々なので、自身が所属する団体の立場を持ちつつ、他の分野の内容について積極的に発言していただきたい。

委 員

会議の内容と進め方は理解ができ、また、町民会議の結果の

	<p>活用項目もイメージできたが、どのような手順で町長や議会に会議結果を報告し、それがどのように活用されるか、もう少し具体的に教えて欲しい。</p>
企画課長	<p>議会には、9月、12月など定例会毎に開催される議会全員協議会において、それまでの会議結果とともに今後の議題や進行予定報告をしたいと考えています。</p> <p>町長には、会議結果を議事録で報告するが、量自体が多くなるので、論点と主な意見を整理して、わかりやすい形で報告をしたいと考えています。</p>
委員	<p>議会への説明は、定期的に報告し、その結果を我々にも教えていただければ良いと思います。町に対しては、2年間は長いので町長以外にも職員に広く周知していただき、町民会議の結果に関連する個別内容について、所管課で具体的な検討を始めた場合などは、適宜、その状況を説明していただき、より議論を深めて行くような形にしていただきたいと思います。</p>
ファシリテーター	<p>良い意見が出て、町が意見を聞いて終わってしまうと勿体ないと思いますが、町側はどう考えますか。</p>
企画課長	<p>資料1の3ページで説明したとおり、意見の活用方法は、大きく四つを考えております。活用結果は、今後、町民会議のなかで、わかりやすく説明して行きたいと考えております。</p>
ファシリテーター	<p>アドバイザーは行政経験もいるので、このような会議の結果をどう活かすべきか、アドバイスがありますか。</p>
アドバイザー	<p>県の水源環境保全税の関係で県民集会を行った際には、マスコミや議会対応のために翌朝には知事へ概要報告を行っていただきましたので、事務局には負担をかけますが会議結果の報告は、早めをお願いします。</p>
ファシリテーター	<p>この町民会議では、翌朝とは言いませんが、早めに結果をまとめて行政内外にきちんと報告していただきたいと思います。また、広く町民に周知するために積極的にマスコミに情報提供し、できる限り詳しく掲載してもらおうように働きかけるのも良いと思います。</p>

(2) 平成 28 年度当初予算について

事務局から、「資料 2 箱根町のわかりやすい予算」を用いて、平成 28 年度当初予算の内容と固定資産税の税率の見直しをはじめとした町の対応について説明した。

ファシリテーター

資料 2 は、町の予算をかなりわかりやすく説明していると思いますが、知らない内容や用語なども沢山あると思いますので、まず、資料の内容に対する意見、質問をお願いします。

委員

固定資産税の税率を上げて、町の見込みどおり収入できれば良いが、当然、未納の方も増えると思うが、その落ち込みは、どのように考えているのか。

総務部長

今年度の固定資産税については、5 月上旬に納税通知書を発送する際、増税に対するお叱りやご不満等が多数あるものと考えておりましたが、想定よりは少ない状況でした。

また、固定資産税は第 1 期の納付期限が 5 月末でしたが、徴収率は 51.01% となりました。例年、第 1 期に 1 年分全額を納める方もいるので、この時点で徴収率は 5 割程度となり、今年度は、前年度の 50.05% を下回るのではないかと心配しておりましたが、徴収率は昨年度よりも良い結果となりました。

これを持って納税者の不満がないと判断するつもりは毛頭ありませんが、徴収率の状況は、そのようになっております。

委員

徴収率は、金額ベースと件数ベースのどちらか。また、それは、第 1 期分の率なのか。

総務部長

金額ベースの割合であり、昨年と比べて第 1 期分の 5 月末までの徴収率が、僅かながら、むしろ増えていたという報告をさせていただきました。

ファシリテーター

今年度の徴収率は、最終的に 100% 近くなるということでしょうか。

総務部長

最終的には 90% 台で、100% は現実として難しい状況です。

委員

国民健康保険料も相当上がっているが、社会保険料控除の対

	<p>象なので町県民税が減収すると思うが、どの程度減収を見込んでいるのか。</p>
総務部長	<p>町県民税は、大涌谷の影響もありますので、減収すると見込んでいますが、国民健康保険料の影響による減収は、今、正確なデータが無いのでお答えができず申し訳ありません。</p>
委員	<p>アドバイザーの方にお聞きしたいが、箱根町が不交付団体で国から交付を受けられないことは理解していますが、それでも何か良い方法はないですか。全国でも箱根町と軽井沢町しかなく特殊なケースなのもわかりますが、だからこそ支援が必要という考え方もあると思います。</p> <p>長年続いている制度なので難しいとは思いますが、現在、地方創生により地方への分配を強化しているなかで、制度を見直す予定があるのかなど、国の考え方をお聞きしたい。</p> <p>また、消費税8%のうち地方分があると思うが、地方交付税に含まれているのか、別に収入しているのかお聞きしたい。</p>
アドバイザー	<p>まず、地方消費税は完全に自主財源となりますので、地方交付税に含まれません。県を通じ町が直接、収入します。</p>
委員	<p>地方消費税は人口比により配分されていると思うが、箱根町は人口が減っている中で、どのような状況なのか。</p>
アドバイザー	<p>国で集めた地方消費税は、まず、各都道府県の経済活動に応じて配分され、その半額は市町村に交付されます。この際、その50%を人口で、残りの50%を従業員数により按分して各市町村に交付しています。人口を基礎としている部分もあるので、人口が減少している団体は、影響があると思います。</p> <p>また、不交付団体の件は、地方交付税制度は、本来は地方税とすべきものを、各自治体で企業活動に格差があり都市部に税収が集中してしまいますので、いったん国税として集め、各自治体ごとに基準財政収入額、基準財政需要額を算定し、その不足額を国が埋めるというものです。</p> <p>この考え方は、北海道でも沖縄でも、どこに住んでいようが最低限の行政サービスを受けられるというものであり、訪問客のことは、考慮していません。観光業を行う住民という意味ではカウントされますが、観光客が来るからごみ処理や消防・救</p>

急で多大な経費を支出していても、どこに住んでいても最低限の行政サービスが受けられるようにするという考え方が基本だと思います。

先ほど説明がありましたが、このような団体は、全国 1,718 団体のうち 2 団体しかないので、国会議員へ陳情など政治的な取り組みを行っても特異なケースと扱われてしまうと思います。

ファシリテーター

地方交付税制度は、箱根町のような自治体をあまり想定していない仕組みなので、箱根町と軽井沢町は割を食っているという言い方もできると思います。

箱根町は、やはり特殊なのかということと、他と比べてこうした方が良いのでということに対してアドバイザーからご意見があればお願いします。

アドバイザー

箱根町が特殊なのは率直にそう思います。特殊なケースなので地方交付税の制度的に変更は難しいと思いますが、例えば特殊な状況を活かす場合には特区制度があります。

特区制度は、どちらかということ規制緩和を活用して施策を行うものなので、財源を確保するという点では、なじまないと思いますが、うまく知恵出しをして制度設計できれば、もしかすると、少しは現状にそった負担を国に求めるようなことを考える余地はあるのかなと思います。

私が今日の説明を聞いて思ったのは、やはり自主財源は多いといっても、固定資産税にかなり偏っているという点です。固定資産税は、結局、地価の状況に左右されるので、バブル経済の時のように地価が上がる時は良いですが、全体的に日本経済が低落している時は、箱根町がどれだけ活性化しても、おそらく地価はそれほど動かないと思います。そのような意味では地域でどれだけ頑張っても、なかなか財源に直結しない、ある意味で、脆弱な財源構造にあると感じました。

京都は寺社仏閣が多く固定資産税は多くなく、箱根町と対極にあります。京都ももちろん観光客が多くて、渋滞やごみ処理、トイレなどある意味で観光公害といわれる問題が色々あります。

もちろん京都は地方交付税交付金を得ているので、固定資産税からの収入が少なくても、それが直接的な財源不足につながっているわけではありませんが、財源不足下において固定資産税には頼れないので、別の財源確保に目を向けて苦労している

ようです。

そのような意味では、今後も固定資産税に依存して行くだけでは、なかなか現状を打開する事はできないので、もう少し努力した成果が税収に跳ね返るような、そこに焦点を絞って解決策を考えて行かないと、じり貧かなと感じる部分もあるので、今後、どうすればよいのか、今日参加されている皆さんと、前向きに意見交換ができれば良いと考えております。

ファシリテーター

先ほど、割を食っていると申し上げましたが、他の自治体から見ると羨ましいという面は多分にありますので、良い面、悪い面両方あると思います。

現行の制度のまま地方交付税を受ける場合、極論すると財政力が低い市町村と合併するしかないと思いますが、皆さんそれはしたくないと思います。

それならば、独立しつつも工夫して、何とか財源を賄えるような財政構造を作っていくしかないと思いますが、その意味では、アドバイザーの発言の視点はヒントになると思われました。それでは、休憩をはさんで、事前に示された意見交換の内容に沿って進めて行きたいと思います。

(10 分間 休憩)

ファシリテーター

後半は、先ほどの資料 1 の 5 ページの真ん中に意見交換の内容が 4 点ありますので、それを念頭に議論したいと思います。

1 点目が、固定資産税の税率見直しに対する町の対応について皆さんがどのような意見をお持ちか。2 点目は、当初予算の対応を踏まえて、この町民会議として、次回以降でどのような論点で議論していくのか。3 点目は、固定資産税の税率見直しに関連して説明あるいは周知広報をどうしていけば良いのか。最後はその他ということで、特に 1 点目、2 点目について発言をお願いしたいと思います。

委 員

私は、固定資産税の税率見直しに関する議会の審議を傍聴しましたが、そこで疑問に思った部分があります。

平成 28 年度予算は、昨年度策定した財政推計をもとにしていただと思いますが、当時は、財源が 9 億円不足しているとの説明がありましたが、財政状況がどんどん悪化している中、状況に変化があれば、過去に決めた計画を適時見直すべきではない

かと思えます。

状況の変化に応じた見直しをせずに、新しく必要となった財源をただ積み上げたから多額の不足が生じているのではないかと感じてしまいます。

その1例として宮城野保育園の建設を挙げますが、固定資産税の税率見直しの議会審議では、延期した方が良いのではという意見もありましたが、私も園児のためには整備した方が良いということも理解しております。

このような中、先日開催された議会報告会において、建設費が当初見込みよりかなり上がっていることを伺いました。その要因として、東京オリンピックの影響による資材等の高騰はやむを得ないと思いましたが、この他に追加工事が発生したために事業費が増えたと伺いました。

当初は、湯本幼児学園と同規模・同予算のものを整備するといつて見積・設計を行い、入札して契約したと思えます。その際、様々な状況を想定して適正に見積りしているのに、なぜ、追加工事により事業費が増えてしまうのか疑問に感じます。

一般企業の場合、見積後に工事内容が増えると、そもそも設計に不備があるのではと考えます。多少は、やむを得ない部分もあると思えますが、あれもこれも全て追加工事として行うのは、どう考えてもおかしいのではないかと感じますが、どう思われますか。

ファシリテーター

今の質問は2点あり、1点目は、当初予算の見積時に財政が厳しいのであれば、さらに削減する必要があるのではないかと。もう1点は、当初の工事費の見積もりから、追加工事がなぜ生じたのかをお答えをいただきたいと思えます。

総務部長

宮城野保育園の整備費については、当初想定していた工事費よりも、オリンピック等による資機材、人件費の高騰で工事費が上がったのは事実であり、28年度予算では当初の想定よりも高い金額で、予算計上しましたので予算を組んで、それ以降に上がったわけではありません。

ファシリテーター

したがって、当初見積もりの段階から6億円必要と見込んだということですね。もし追加の質問がありましたら。

委員

今の説明では、当初見込んでいた工事費より、資材等の増に

加えて、工事箇所が増えたことにより、最終的に当初予算が6億円になったことは承知しています。

そのうち資材等の高騰はわかりますが、工事内容が増えるのは、湯本幼児学園の事業費をもとに当初見込みを立てていると思いますが、それが大雑把すぎるのではないかと感じますし、他の事業でも同様ではないか、町では補正予算により修正できることはわかりますが、後から増額すればよい良いう考え方は、良くないのではないかと思います。

また、行財政改革アクションプランについて、どのような考えなのか伺いたい。

ファシリテーター

行財政改革アクションプランの内容が少し甘いのではないかという意見ですが、実は私がそのアクションプランを作るときの座長でしたので、責任の一端があるのではと思いますが、まずは町から回答いただきたいと思います。

総務部長

宮城野保育園の工事費ですが、湯本幼児学園の建設費をベースにして、㎡当たりの単価を算定し、概算工事費を算出した部分のことを言われているのだと思います。

町では、過去の実績をもとに1坪当たりの単価を出して、建物の面積をかけて概算工事費を出すという方法は、一般的に行っており、特に不思議なことだと考えてはおりません。

その算出が、甘かったというご指摘は耳が痛いところですが、おそらく追加工事と言われているのは、建設場所は、水の出る場所で地下水を処理するために地盤改良など思わぬ工事が設計段階で出て来たことに伴って、工事費がアップしていったというのが、工事費高騰のもう一つの要素としてあったのはその通りだと思います。

見込みが甘かったということであれば、おっしゃる通りだと思いますので、これからは精査していかないといけないと思っております。

企画課長

いわゆる長期計画を計画どおりに実施する部分について、私の感想では、これまで長期計画どおりになかなか実施できずに、逆にお叱りを受けるケースの方が多いです。

長期計画では実施方法や財源について見込みを立てたとしても、その後、想定外の出費や想定以下の収入となり、なかなか計画通りにはいかず、予定をしていた事業を取り止めるの

は、よくある話です。

現実には、計画どおり行うことに固執せず、毎年毎年の財政状況や優先度により事業を行っている状況です。ただし、宮城野保育園に関しては、延期や中止などご意見はあったと思いますが、園舎の老朽化などを総合的に判断して実施を決定したことは、ご理解をいただけるのではないかと考えております。

委員

28 ページの行財政改革アクションプランの見直しについて伺いたい。このプランは、平成 29 年度からスタートする第 6 次総合計画との整合性を図り、中間年度に見直しを実施するとあるが、この町民会議の意見を反映しながら見直すということが良いのか。また、これに関係して、総合計画とこのプランの関係がどのようなになっているのか。

また、それに付随して 6 ページの中期財政見通しの結果は、平成 28～33 年度の 6 年間の平均ということで、歳入不足が毎年度、見込まれている。通常、財政推計を行う場合は、歳入はある程度小さく見積り、歳出は大きく見積る傾向があるので、どのような積算方法で推計したのか。

ファシリテーター

重要な質問だと思います。行財政改革アクションプランと総合計画の関係と、さらに中期財政見通しは、どのような想定なり前提で作ったのかということですね。

企画課長

行財政改革アクションプランと総合計画の関係ですが、このプランは、平成 26～27 年度にかけて策定しました。

この間、第 6 次総合計画の策定作業に着手した中で、次期総合計画で町をこれからどうしていくのか、どう考えていくのか、どう進めていくのかの影響は、当然アクションプランにも関係するという考え方のもとに、第 6 次総合計画が来年度、出来上がってから、その内容をプランに反映するために、中間見直しを行うこととしたものです。

また、このプランの策定時に、それまでの計画の扱いについて議論しましたが、過去何度も行政改革、財政再建の取り組み行ってきた中で、受益者負担の見直しなど計画では位置づけたものの、実施できていない取り組みも多くありました。

このため、まずは、これまで出来なかった項目で引き続き取り組む必要があるものを集中的に実施することにしました。

事務局	<p>6 ページの中期財政見通しの作成方法は、固定資産税の税率見直しの根拠にも使用しましたので、例年の予算編成と同様に全課に、歳入は、税目別、使用料、手数料も細かい単位で積算してもらいました。歳出も同様に事務事業の単位ごとに積算を依頼し、各課ヒアリングで積算内容を確認したうえで集計作業を行いました。さらに、㈱浜銀総合研究所に委託して推計方法や推計結果が妥当かどうか、確認も行っています。</p>
	<p>なお、平成 28 年度の歳出予算額は、推計では 93 億 2,600 万円で、実際の予算額も 93 億円なので、大きなかい離はないと考えております。</p>
	<p>歳入も、大涌谷の影響が出る前に推計したので、過少に推計したというよりも、逆に 2020 年のオリンピックを見据えて、将来的には下げ止まるという推計をしており、そういう面では、特に過大、過小はないと考えております。</p>
委員	<p>はい。わかりました。この推計の中で国庫補助対象となる事業がどんなものがあるかを、教えていただければと思います。</p>
ファシリテーター	<p>国庫補助関係の事業で、主だった事業をいくつか挙げていただければと思います。</p>
事務局	<p>一番大きいのは、箱根中学校の校舎の長寿命化で、建設の資材等の高騰を見込んでいない状態で 16 億 5,000 万円程度見込んでおりますが、国庫補助金を半額程度見込んでいます。</p> <p>その他、道路整備事業は、毎年度 1~2 億円程度の事業量がありますが、この半額程度、国庫補助金を見込んでいます。</p>
委員	<p>今回の意見交換の内容の 1 点目の町の対応への意見に付随しますが、私が残念だと思ったのは、中期財政見通しは精度が高いと思いますし、参考になりますが、それをなぜ行わなければならないかという部分の見通しが、我々も含めて出来ていなかったのが今回の原因ではないかと感じています。</p> <p>9 億円も不足する状況になる前の時点で、皆で正しく考えることが足りていなかったのではないかと、正直、自分も含めて反省をしています。</p> <p>昨年、大涌谷の状況もある中で、町の財政説明会で財政状況が悪いことはわかりましたが、それに対しこれまで何を行ってきたのかは町の方に聞いても、議会にはこれまでも説明してき</p>

たと言っていました。果たしてそこに正しい議論を行ってきたかは疑問です。だからこそ、この町民会議でより良い方向について議論したいと思います。

ただ、今の話のなかで、固定資産税を上げるための試算という、まあ言葉尻を取ってしまいました。検討の中では入湯税や都市計画税の話も確かにありましたが、少し私たち見る視点が小さくなっているのではと感じています。

町の成長戦略や他の税による方法はないのか、もしくは、そもそも身の丈にあった財政にできないのか、その辺の総合的な観点というものが、正直、町がどこまで考えて取り組んでいるかというのも疑問に思います。

来年度、総合計画を踏まえた中間見直しを行う予定で、さらに平成14年度から財政再建の取組みを行っており、ここで不転換の思いで取り組むためには、今までと同じやり方では難しいのではないかと感じています。

そのような意味で、私は、ミクロな部分を見過ぎていると思うので、もう少しマクロな部分で、広い選択肢、広い視野、見地をもっと結集して進めていかないと、ゴミの問題もそうですが各論でやりすぎる。お金が足りない、足りないだけの話になってしまっただけの意味もないなというふうに感じます。

ファシリテーター

個別の事業単位の議論も必要ですが、全体をどうすべきかの議論が重要であるという意見だと思います。私は総合計画にも携わっておりますので、少し情報提供いたします。

行財政改革アクションプランは、27年度に私が座長でまとめまして、新しい総合計画は、今年度中の策定に向けてまとめの作業がスタートしている段階です。

このアクションプランは、先ほど村山課長から説明がありましたが、私は、当初、かなり大胆な改革をお願いしましたが、まず、積残しの課題を片付けるということで、昨年、今年と来ており、来年度の見直しは、かなり大胆なものになるのではないかと期待しています。

同時に、このような税金の話もありますので、新しい総合計画は、そのような危機意識をかなり踏まえた内容にせざるを得ないのではないかと見ています。ただし、総合計画は、皆さんの夢とか思いを盛り込むという面もあるので、どうしても内容が膨らみがちになります。

もちろん夢は必要なので、夢を持ちながらも、いかに現実を

	維持していくかを今後検討していく必要があるのですが、もちろん情報提供はしますが、ぜひ皆さんから、行財政改革アクションプランや総合計画について、色々な機会でご意見を、町の方にお寄せいただきたいと思います。
ファシリテーター	あと1点、中期財政見通しは、公表していますか。それは、具体的な数字がわかる形で公表しているのでしょうか。
事務局	町のホームページで公表しています。昨年度、新財源確保有識者会議の資料として公開しており、財政推計の内容についても議論して頂いております。
ファシリテーター	もし皆さんが、ご覧になりたいのであれば手配します。やはり議論のベースになりますから、一度、見ていただいた方が良いかと思います。また、アクションプランも抜粋した資料はありましたが、これについても改めて情報提供する必要があるのかなと思います。
委員	子育て世代の意見であるが、今回、固定資産税が上がった影響もあるかと思うが、周りの親御さんたちに話を聞くと、やはり、子どもを小田原市の高校へ通わせると費用もかかるなかで資料17ページの高校生の通学費補助も減らされ、町を出ようと決めた保護者の方もいるようである。 それを考えると、これから子供を育てていく世代が、長期的に、減っていくのを食い止めないと、中期の財政推計をしても、長期的には、また、差が生じてしまう懸念があるので、その部分を検討する必要があると感じました。
ファシリテーター	人口が大きく減少しては元も子もないわけですね。今の意見について、何か町の方から説明がありますか。
企画観光部長	箱根や仙石原地域では、高校生が小田原市まで通うのに月何万円。3カ月定期を買うと10万円近くになる現状が地域の立地上生じています。 教育委員会では、これまで保護者の負担を軽減する方向で取り組んできましたが、今回、月1万円の負担から1万数千円に負担が増えております。教育委員会としては、この制度を続けていくために保護者の皆さんから、もう少し負担をお願いした

いという趣旨で見直しをさせていただきました。

今後も、この制度自体は、続けたいと考えておりますし、箱根から大学に通うためには、夜遅いバスや電車がないというような話も伺っておりますので、その対応も考えていく必要があります。

教育委員会では、最大限、努力しておりますので、この負担を少なくするのは難しい面がありますが、この制度を継続して1人でも多く、町から若者を出さないように、頑張っていくと思いますので、ご理解いただければと思います。

委員

資料2の財政推計は、人口がどの程度減るという想定で作成したのか。仙石原地域は、10自治会ありますが、前年度と比較すると全自治会で世帯数が減少しています。

最も多い自治会で10世帯程度減少しており、町の想定よりも、人口減少のスピードが速いような気がします。なぜそんなに早く減少するか原因を、突き止めていますか。

企画課長

今の第5次総合計画は今年度で終了になりますが、平成28年度末の人口は、12,000人と想定しています。

実績は昨年の大涌谷の火山活動が活性化する前までは、12,000人を超えていたので、何とか計画どおりとなるかなと思っていましたが、昨年10月の国勢調査の速報で11,000人台になりましたので、最終的には想定よりも少ない状況になると考えております。

人口減少の大きな要因は経済状況もありますが、最大の要因は、リーマンショック後の寮保養所の撤退であると捉えております。昨年度、長期的な人口推計を行い10年後には10,700人程度になると見込みましたが、これは、大涌谷の影響を考慮していませんので、今、策定中の総合計画では、もう一度精査が必要であると考えております。

ファシリテーター

先ほどの中期財政見通しは、どの人口推計を踏まえて作成したのですか。

事務局

中期財政見通しは、平成27年5月に作成しましたので、その時点で最新の人口推計である介護保険事業計画での推計を使用しています。

ファシリテーター

その人口推計は、人口が高めの推計なので、若干甘い想定のもとで、税収の見込み等が推計されていることは、少し確認しておく必要があると思います。

人口に関しては、単に減少するだけではなく高齢化も進むので医療福祉関係の歳出が増える効果があり、納税者が減る一方で行政経費が増えるという非常に難しい状況が、多くの自治体が直面している現状かと思います。

委員

人口減で収入が減る一方、支出が増えるので、人口を増加させるのが一般的な考え方ですが、支出と収入のバランスを考えた場合、誰でも良いから来てくださいますでは支出だけが増えてしまうと思われま。

人口を増やすという意味で、空き家対策など積極的に行っていくべきだと思いますが、単に人口増の取り組みだけではなく不動産への投資など相乗効果が出るような取り組みが必要だと思います。

元々夢があって移住してくるので、何のサービスも無ければまた、帰ってしまうと思いますが、それらの課題に対し総合的に考えられる議論が我々に果たしてできるのか、アドバイザーに逆にお伺いしたい。

アドバイザー

出来ますというよりもやらなければならないと思っています。その意味では、この町民会議は、固定資産税の超過課税が出発点ではありますが、それを共通認識の出発点として、先ほど言われたように、どうしていくべきか考えないといけないと思います。

例えば人口を増やすのに一番考え易いのは若者に来てもらうことです。小田原市の方から、人口が減少している地域で教育制度の選択制を導入し、非常に魅力のある教育プログラムを作ったことで、外から若い家庭が来て人口が増えている地域があるとお聞きしました。

小田原市でも、そのような活動をしていますし、一方でシルバー産業を活性化させる手法もあります。例えば山梨県の都留市では、東京都の高齢者に移住してもらい、高齢者をお荷物というよりはお客さんとして、介護産業の発展を通じて市の産業を活性化させる取り組みも行われています。

その意味では、若い人に来てもらうだけでなく、高齢者を引受ける考え方もありますので、箱根町がどのような未来を描き

つつ、持っている資源を活用し、どういう戦略がありえるのか、やはり考えていかざるを得ない時期に来ていると感じています。

アドバイザー

日本全体で人口のパイが縮小しています。その中で箱根町が人口増を目指すとは所から来てもらうこととなり日本全体で取り合いしているようなものなので、国と共に人口自体が増えるような取組みを行う必要があると思います。

また、ふるさと納税で5億円増えたとありましたが、同様に全国で取り合いしているだけであり、どこかが増えれば、どこかで泣いており、自治体同士が競争している場合ではないと、常日頃、感じています。

それから、便利になることで人口が減ります。箱根町に置き換えると、保育所を整備し町民が子育てし、子どもが中学、高校に通ったとしても、大学になったら子どもは都会に出てしまう。今まで箱根で一生懸命子育てしても、便利になったため、子どもが都会に出ることが可能となってしまう。

すなわち、便利になることは人が移りやすくなることであり、今後もより便利になっていくので、より人が移りやすくなる。日本全体のパイが小さくなることを前提にすると、現在の人口を維持することが先決だと感じています。

委員

7月5日の神奈川新聞に地方創生の取組みの達成に疑問があると出ており、神奈川県では人口増が確実なのは開成町だけで箱根町は、11,594人から44年後の2060年には7,224人となるそうである。

箱根町の現状の出生率は、0.74で県内最低であり、目標は1.8ですが、結婚を期に周辺地域へ転出する傾向があり、引き上げは容易でない。また、公共施設などの維持が、今後、大きな負担になることが記事になっており、もっともであると思いましたので発言させて貰った。

企画課長

昨年度、地方創生という取り組みの中で、全国の自治体が、長期的な人口推計と直近5年間の計画である総合戦略を策定しました。その新聞記事は、それをまとめたものになるかと思っています。

国立社会保障人口問題研究所の推計では、箱根町がこのまま何もしなければ、2060年には4,000人台となっています。こ

れに対し、色々な対策を行うことで、7,000人台とするのが、箱根町の人口ビジョンであり、総合戦略になります。

また、厳しい財政状況ですが、今年度の予算で若い世代の移住・定住に向けた事業を新たに実施し、若い方を増やす、また、出生率も上げて、箱根で子育てをしてもらえる環境を整えて行くことが、28年度予算の狙いの1つでもあります。

ファシリテーター

難しいことではあるが、人口減少が避けられない中で、減らさない努力をする必要があるが、現状、その効果はわからない。

このため、人口を増やす努力をしつつ、減ったとしても運営可能な町にしていく必要がある。箱根町に限らないが二律背反的な対応を求められていると思います。

委員

全国的に人口が減る中で、箱根町も減ることは全体の流れかと思うが、箱根町は中学校卒業まで医療費が無料。小・中・高校生にもスクールバスや交通費補助を行っているが、それでも子育て世帯が町外に出てしまうのが現状だと思う。

近所でも子育て世代がおらず、高齢者が多い状況であり、なぜ、住まないのか聞くと買い物が不便で住みにくいという答えで、これは以前からの問題で課題は見えていると思う。

その対策として、町内で人口増に繋がる産業がないことも1つの要因であり、また、良い働き先が見つからないかもしれない。また、教育の問題もあり、中学校を統合しても1学年2クラスだけで、地元の小学校では1学年が10人であり、それらの現状をどう捉えて、今後を考えていくのか。

行政が頑張って人口増やすくらいの意気込みで取り組むのか、それとも、人口が7,000人になったとしても、2,000万人の観光客が来て、500万人の宿泊客が来て観光で成り立つようにすればよいのか。この町民会議では人口の増減を絡めて様々な問題を考えていくのも大事であると思います。

ファシリテーター

ありがとうございます。箱根町の場合、人口が減少していても、観光客は、ずっと大勢、来ると思いますので、どのような町を目指していくかは、是非、町民の方が中心となって、議論していただきたい事だと思います。

委員

先ほど、アドバイザーからふるさと納税は、自治体間で喧嘩をしている場合じゃないと発言がありましたが、町にとっては

2億5,000万円という大変な大きな財源の確保だと思います。
昨年度は、大涌谷の事象に対する支援の意味も含め県内1位でしたが、これを維持拡大するには、新しい取組みも必要ではないかと思えます。

そこで、資料2の30ページの主な取組内容の中で、ふるさと納税の増、1,750万円とありますが、新しい取組みにより増やすのか、その根拠についてお伺いしたいと思います。

財務課長

30ページに2,000万円から3,750万円と1,750万円の増を目標としているが、目標額の根拠は具体的にはありません。

ふるさと納税の実施にあたり過去の寄付実績をもとに2,000万円程度を見込んだものであり、目標として3,750万円程度は頂きたいと考え設定した数字となります。

今後も、より一層寄付を頂けるような取組み、当然、行っていきたいと考えています。

委員

ふるさと納税される方の分析はしているか。例えば、牛肉やエビや鯛を箱根で納税の返礼にはできないので、箱根出身で愛着があるからなど、要因は分析しているのか。

財務課長

寄付の際、住所、氏名から始まり色々情報を記入していただきますが、その中に「どうして箱根町にご寄附をいただけるのですか。」の欄を設けて調査を行っている。

27年度は、大涌谷の関係があり、箱根を応援したいという声がかかなり多く、その一部は町のホームページにも載せているが、28年度は、前年度の結果を踏まえて、どのように行うか考えているところである。

ファシリテーター

ふるさと納税には、大涌谷の件は、プラスとなった面もありますので、それが落ち着いてくると心配な面があります。

委員

何年か前に景観条例で建物の高さ制限が20mから15mになったが、土地所有者からすると、資産価値が25%目減りしたのではと感じてしまう。規制を厳しくすると建設が抑制されるが、緩和して新築が増えれば、固定資産税も増えるという考えもある。ただし、景観保護という目的で高さを規制しているので、もう一度その辺の見直しも必要だと思います。

また、先ほど箱根中学校の話があったが、町有財産をどのよ

うに維持管理し、どの建物を残し、使用していくか 5 年、10 年というスパンで考えていかないと、財政を議論する際には、かなり重要になると思うので、町有財産の長寿命化計画等と総合計画との整合は必要だと思います。

また、現在、小田原市から箱根湯本に下水道の延伸工事をしており計画どおり延伸した方が良いが、先ほどの人口減の話を見ると見直しが必要ではないか。また、当然、本管の整備は県が行い、末端の整備は、町が行うと思うが、中期財政見直しには、その費用も含まれているのか。

総務部長

景観の件についてわかる範囲内でお答えしますが、景観保護の目的は、建物の乱立による町全体のイメージ悪化を防ぎつつ土地・地域のポテンシャルの維持向上を目指して行っているが、時代に即して新たな視点を取り入れないことは決してないので、そのような面も考えていく必要があると思います。

また、下水道関係ですが、先ほど説明にもありましたが、観光客が利用する分の割合がとても大きいので、人口が 12,000 人から、7,000 人台に減少した場合、多少のダウンサイジングは必要かもしれないが、観光客の使用量を考えると、大幅に変わるものではないと一方では考えています。

企画課長

公共施設については、先ほど説明がありましたが、本町は集落が点在しており、出張所の数も他の町村と比べて多いことから、人口規模の割に公共施設の延床面積が非常に多く、これらは、昭和 40～50 年代の高度成長期に整備されました。

今後、これらが一気に更新時期を迎えますが、厳しい財政状況の中で全ての公共施設を建替えできませんので、町では、公共施設の延床面積を約 3 割削減する方針を定めております。

実施にあたり、方向性は賛成ですが、自分の地域の施設は、反対という話になりやすいので、昨年度モデル事業として宮ノ下地域で住民の方に集まっていただき、温泉出張所、観光案内所、消防団詰所をどうして行くべきかワークショップ的な取り組みを行いました。結論は、1 箇所を集約して、延床面積を削減する方向でまとまりましたが、他の地域でも同じような考え方で、順次進めて行きたいと思います。

ただし、厳しい財政状況なので早期に取り組むべきという意見もある中で、現在、策定している公共施設再編計画中で、しっかり議論して、また、ご意見をうかがいながら進めて行きたい

	<p>とっております。</p>
委員	<p>私は、芦ノ湖周辺に住んでいますが、環境省の規制も厳しく、冬になると雪深くなり、買い物は小田原市か三島市に降る必要があるのですが、若者が外に出てしまっている。</p> <p>先ほど第2子に10万円交付や住宅補助の話がありましたが、地域で活動している青年団自体が、あと2年で無くなってしまおうという話があり、夏のお祭りの準備もままならない状況で、これをどう食い止めるか真剣に考えないといけない。</p> <p>また、私は商売をしており、幸い息子が継いでくれていますが、周りでは、商売を止めてしまい、小田原市に住んで子育てしている子どもが、商売だけをしに箱根に通ってくる。またその店舗が空いたら、他の人が借りて、通勤して商売をするような状況が続けば、箱根町で稼いだお金が町外に出てしまい草刈り場となってしまおうので、その辺りもこの会議で真剣に考えた方が良くと思います。</p>
ファシリテーター	<p>他の委員も発言されていましたが、この問題は、今日、結論がものではないと思うので、今後、時間かけて様々な意見をいただきたいと思います。</p>
委員	<p>箱根町女性会は、今年で60周年を迎えます。50周年は盛大に行い、今、60周年をどうするか考えているが、資金繰りが大変なので費用のかからないことを行なおうと考えています。</p> <p>町補助金は、毎年2割削減され、会費を上げると会員が辞めてしまい、また、70歳以上の人が多く、高齢化も進んでおり、若い人はなかなか入りません。</p> <p>資料のわかりやすい予算を見ても、私たちには程遠い金額であり、少しわかりにくいですが、女性会自体も町の人口減少とともに会員が減っており、大変であるが町にこれ以上補助も頼めないで、少ない会費の中で、いつまで継続できるかわからないが、上手く運営していかなければならないと考えている。</p>
ファシリテーター	<p>今、会員は何人いらっしゃいますか。</p>
委員	<p>会員は170名程度おります。</p>
ファシリテーター	<p>それなりの会員がいらっしゃいますが、町からの補助金がど</p>

	<p>んどん削減されている。</p>
委員	<p>昔は 20 万円だったものが、1 年に 2 割も削減された年もあり、今では半額程度になりました。</p>
ファシリテーター	<p>そうすると、どうしてもコミュニティー活動の衰退みたいなことにもつながりますよね。</p>
委員	<p>旅館の経営者も通勤する方が結構多く見られるようになり、今は、だんだん年寄りしか箱根には残っていない状況です。</p> <p>私は、箱根に住んでいますが、私より下の年代になってくると学校の問題、教育のレベルが低いというか、子どもに良い教育を受けさせようとする、小田原市の学校の方が良いのではと考える方がいるようです。</p> <p>その要因は、住みやすいか住みにくいか、学校に通学するのに時間がかかり過ぎ部活をやっていると電車、バスがなく親が迎えに行かなければならない、そうであれば小田原市に住んでしまおうというのは、良くある話です。</p>
ファシリテーター	<p>観光業の従事者のお子さんの世代で小田原に住まざるを得ないという方はかなりいるという理解でよろしいでしょうか。子供のことを考えれば、その方が生活しやすいという言い方もできるということでしょうか。</p>
委員	<p>固定資産税の件に関して、個別の税だけでなく全体のことを考えるこのような会議を設けて欲しいということは、議会だけでなく町にも要望させて頂いた記憶があります。</p> <p>町の資料の 6 ページの 9 億円不足するという話があり、その対応をどうするかから始まったと思いますが、町からは、それ以前から財政状況が厳しいので他の税目の引上げの投げかけは来ていました。</p> <p>昨年、それが表面化し、住民・事業者に現状を知らせる良いきっかけとなりましたが、我々事業者であれば、9 億円の半分は増税し、半分は経費節減で賄おうと単純に考えます。</p> <p>不足額のうち固定資産税で半額をお願いするのであれば、残りの半額は、住民サービスの維持も必要ですが、削減して捻出するしかないと普通は考えると思います。</p> <p>削減する際も町職員は、賞与は出ていますが、民間企業では、</p>

赤字企業は、賞与は出しません、給与は下げたはいいけないと思いますが、町も赤字であれば、それくらいのことをしたうえで住民や事業者に協力を求めていく姿勢が必要ではないかと思えます。

今後も、財源確保は必要でしょうから、次は入湯税の値上げをする話が出てくると考えられます。観光客から取るので住民は困りませんが、観光客への影響と増えた財源をうまく観光に活かして頂けるのであれば協力したいと思います。

温泉旅館ホテル協同組合としては、ごみの問題では反対していますが、その一方で何でもそうですが、いかにうまく町民・事業者へ説明し理解を得ながら、協力してもらうかが大切だと思います。

小田原市も南足柄市と合併の話が出ており、小田原市は 10 年後、南足柄市は 5 年後にダメになるという危機感から合併の話が出ているのだと思います。

また、私も町外から大変申し訳ないが、通勤しています。なぜかという病院や学校もなく買い物も不便なため、正直なところ、近隣の同業者は、小田原市に住んでいる方が多いのは事実です。

湯本地域の旅館は、他地区に比べると屋号がそのままに経営者が変わっている所が少ないので、その面は良いと思いますが、従業員も大半が町外者なので、強制はできないがふるさと納税はするよう呼びかけをしていますが、人口減少とともにその辺も含めて、これからどうしたらよいか考えていければと思います。

最後にこのような会議を多く行い、皆さんの意見を聞き、それをオープンにし、その結果を取り入れて施策を行うようしてもらえれば、我々は、箱根町に根差して商売しているか、住んでいるかどうかであり、その結果は、否応なしに受け入れるしかないので、よろしくお願ひしたいと思います。

ファシリテーター

今後も厳しい発言を是非お願ひしたいと思います。

委員

28 ページの行財政改革の取組みについて、固定資産税を上げるにあたり、町の努力として見える部分もあると思うが、町が固定資産税の値上げに取組んだ時と同じスピード感で臨んでもらいたいと思う。

ファシリテーター

行財政改革への取組むスピード感ということですね。

今までの議論の内容を踏まえますと、行財政改革アクションプランの内容と町の取組状況、さらに中期財政見通しの内容について、もう少し詳しく説明が必要ではないかと思います。

また、少し大きな話になりますが、本日、複数の委員から子どもや若者についても様々な問題意識も出ましたので、人口を減らさないための、特に子供や若者について議論してもいいのかなと思っています。

これ以外で次回以降に希望するテーマや提供して欲しい資料等がありましたら、発言をお願いします。

委員

今日の説明で、固定資産税が税収の大半を占めている現状を考えると、固定資産税の増収に繋がるような人口や投資の増の施策するのが良いのではと感じました。

これに関連して固定資産税の内訳、例えば旅館業、ホテル業が何%、個人住宅が何%のようなデータを出して頂きたいと思います。

この推移を見れば、個人住宅の件数が減少していれば、若い人に来てマイホームを建ててもらおうという目標が立てられるかもしれませんので、その細かい数値を見たいと思います。

また、ふるさと納税も新たな収入として期待できる部分ですので、寄付している方の分析資料と返礼品の選択状況の資料を提供して頂ければ、歳入の話がしやすいと思います。

ファシリテーター

固定資産税の納税者の細かい内訳ですが、あるものないものがあると思いますので可能な範囲でデータを提供して頂ければと思います。

また、ふるさと納税も寄付なので、どういう地域のどのような方が寄付しているのか。返礼品も傾向と共にパンフレットなども同時に提供して頂ければと思います。

委員

資料2では、概ね平成9年から20年間のグラフが多いので、同様なものが良いと思いました。国民健康保険の繰出金なども、色々な要因があると思いますが、国保会計の収入と支出とともに繰出金の推移が分かると、会計自体の収支と繰出金の関係もわかりますので、平成9年度からの推移をグラフにして見られるとわかり易いのではないかと思います。

総務部長	わかりました。資料2のグラフを参考に作成できるか確認してみます。
アドバイザー	固定資産税は、個人住宅の場合は、評価額の1/6の負担軽減制度があるので、件数の割合と税負担額の割合が異なる可能性があるのですが、資料作成時は、その辺を注意する必要があると思います。
ファシリテーター	先ほどの資料提供の依頼は、固定資産税を中心に比較的ウエイトが高い税目とふるさと納税についての資料ですね。意図としては、今後の議論でどこに焦点を当てていくのか、当たりをつけるのに役立つような資料を用意して頂ければと思います。 最後にアドバイザーに、本日の議論の感想や今後、このようなテーマで議論したら良いのではないかななどの提案があればお願いいたします。
アドバイザー	今日の資料見て、歳入は、非常に特異な団体だと思います。歳入の7割が自主財源で、その7割が固定資産税で、そうすると7×7で約半分は固定資産税に頼っていることになります。 固定資産税は3年に1度評価替えがあり、地価の変動に影響されるため、町だけではどうすることもできない歳入が半額を占めているという状況にあります。 町ができるとすれば税率を上げるか下げるくらいしか、直接的にはできないわけで、外から非常に影響を受けやすい歳入構造だと思います。 一方で、毎年2,000万人の観光客を受入れるためのコストがかかるのであれば、財源不足の9億円を仮に観光客に全額負担して貰った場合、1人あたり45円になります。 ただし、観光が魅力の町が、そのようなことをすると、観光客が減る可能性もあるので、難しいと思いますが、数字だけだと、自主財源の約半額は固定資産税で、9億円の財源不足額は観光客1人当たりでは45円、この辺のギャップをどうするのかということをお話の本日の議論を聞いて感じました。
アドバイザー	今、学生と一緒に箱根の産業について調査しよう準備をしており、今後、皆さんに協力をお願いしたいと思っております。他の地域、特に西日本で過疎が激しいところ、島根県の事例

を挙げると「1%戦略」というものを打ち立てています。

それは、人口を1%増やせれば何とか現状の人口規模を維持できるという推計をもとにした取組みですが、そのように1%を小さい単位にあてはめていくと、各集落で3組の新しい家族を受け入れれば何とかなるなど具体的な数字に置き換えられます。

そうすると、3組を受け入れるのであれば、地域に空き家が4つあるとか、小さな視点から具体的な作業を提案し合って取り組むことができます。

この1%戦略の中には人口だけでなく、所得も含まれています。1%の人口増加を支えるためには、域外に流出している所得を毎年1%ずつ取り戻す戦略も求められてきます。その意味では、人口や町を今後どうするかと漠然と言われると非常に課題は大きいように感じますが、課題先進地であっても、1%で何とかなるというような議論が今、行われていますので、そのように考えていくと比較的わかりやすく議論ができ、実際の取組みに繋がると思うので、そのような部分に焦点を当てても良いと感じました。

ファシリテーター

本日の会議は、時間が来てしまいましたが、論点が4つあってすべては議論しておりません。次回以降の町民会議についてですが、今までの流れから、私から提案させていただくのが、少し固定資産税、ふるさと納税あたりの詳しい資料を見ながら、税収の実態の把握と今後の対策というか戦略について意見交換をしてはどうでしょうか。

もう1点は、行財政改革のアクションプランを見ながら、現在の町の取組状況、あと今後どうして行くべきかあたりを中心に、議論していくのか良いのではないかと考えております。

この後、町からアンケートの回答依頼があると思いますが、この中に、今後の議論の項目や情報提供して欲しい内容などを、ぜひ書いて提出していただければと思います。その結果を拝見して、アドバイザーの先生や町とも相談しながら、今後の議論の内容を考えて行きたいと思っております。

(3) その他

事務局から、「今後の行財政運営に関するアンケート」を7月22日までに回答を依頼とともに、第2回町民会議

を 10 月 14 日（金）午後 1 時 30 分から開催することを説明した。

ファシリテーター

今の日程ですが、日程を変更することは難しそうですが、時間帯をずらせば参加できるというような方は、事務局に直接、連絡していただければと思います。

最後に全体を通じて、あるいは今のアンケート等につきまして、ご意見ご質問等ありますでしょうか。無いようなので、それでは事務局に進行をお返ししたいと思います。

5 閉 会

企画課長

それでは、長時間にわたりまして活発なご議論をいただきましてまことにありがとうございました。これを持ちまして第 1 回目の行財政運営を考える町民会議を閉会させていただきます。本日お忙しいところ、長時間にわたりましてありがとうございました。またよろしく願いいたします。